

## 大阪市景気観測調査結果(令和8年1-3月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和8年1-3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

### 景気は、持ち直しの動きが弱まっている

今期の業況判断DIは、前期比、前年同期比とも下降。来期の業況見通しDIは上昇。出荷・売上高DI、営業利益判断DI、営業利益水準DIは下降。原材料価格DIは上昇、製・商品単価DIは下降。設備投資は横ばい、資金繰りDIは下降。雇用不足DIは下降、来期の従業者数の見通しDIも下降。

### 調査結果の要点(令和8年1-3月期)

#### 業況判断…前期比〔季節調整後〕、前年同期比とも下降

業況判断DI(前期比)は、全体では4.3ポイント下降し-18.6。業況判断DI(前年同期比)は、全体では1.1ポイント下降し-18.5。業況の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」40.6%、「季節的要因」29.4%、「内需の回復」17.5%。下降要因は、「原材料コストの上昇」28.2%、「販売・受注価格の下落」26.4%、「内需の減退」26.1%。

#### 来期(令和8年4-6月期)の業況見通し〔季節調整後〕…上昇

来期の業況見通しDI(前期比)は、3.2ポイント上昇し-15.4。

#### 出荷・売上高〔季節調整後〕…下降

出荷・売上高DI(前期比)は、4.7ポイント下降し-20.0。

#### 営業利益判断〔季節調整後〕…下降 営業利益水準〔季節調整後〕…下降

営業利益判断DIは、1.3ポイント下降し8.9。営業利益水準DI(前期比)は、0.7ポイント下降し-18.0。

#### 原材料価格…上昇 製・商品単価…下降

原材料価格DI(前期比)は、1.2ポイント上昇し51.1。製・商品単価DI(前期比)は、4.1ポイント下降し8.4。

#### 設備投資(前年度実績比)…「増加」、「減少」とも下降

設備投資は、「増加」13.9%、「減少」12.4%。前年同期よりも「増加」、「減少」とも下降。

#### 資金繰り…下降

資金繰りDIは、2.9ポイント下降し15.3。

#### 雇用状況…下降(逼迫感が緩和) 来期の従業者数の見通し〔季節調整後〕…下降

雇用不足DIは、1.9ポイント下降し33.4。来期(4-6月期)の従業者数見通しDIは、4.4ポイント下降し-3.1。

#### 採用者の増減…採用者数を増加させた企業が増加、採用予定は、採用の停止が上昇する見通し

令和7年度の採用実績は、「増加」が上昇し16.1%、「横ばい」が下降し24.7%、「減少」が下降し6.2%、「なし」が上昇し53.1%となり、採用者数を増加させた企業が増加。令和8年度の採用予定は、「増加」は前年度(令和7年度)実績からやや下降し15.6%、「横ばい」が下降し21.4%、「減少」が下降し4.9%。一方、「なし」が上昇し58.1%となり、採用の停止が上昇。

#### 採用者の雇用形態…新卒正社員、中途正社員での実績は下降、非正社員での実績は上昇

令和7年度の採用実績は、「新卒正社員」27.1%。「中途正社員」70.9%。「非正社員」31.3%となり、前年度実績と比較して、新卒正社員、中途正社員での実績は下降、非正社員での実績は上昇。令和8年度の採用予定は、前年度(令和7年度)予定と比較して「新卒正社員」は37.7%、「中途正社員」は71.4%、「非正社員」は25.9%となり、いずれも上昇した。

- 調査対象：市内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査 (ウェブによる回答も可能)
- 調査時期：令和8年2月27日～3月31日
- 回答企業数：971社

業種別回答企業数内訳 令和8年1-3月期

	業種別 企業数 (社)	従業員規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	207	29.8	27.8	19.0	10.2	6.8	6.3
非製造業	764	46.3	26.4	13.7	7.1	3.2	3.3
建設業	100	33.3	37.4	18.2	4.0	2.0	5.1
情報通信業	39	20.5	33.3	17.9	17.9	10.3	0.0
運輸業	36	14.7	35.3	23.5	14.7	8.8	2.9
卸売業	197	32.3	32.3	21.0	9.7	2.6	2.1
小売業	96	61.3	21.5	2.2	7.5	1.1	6.5
不動産業	77	77.3	14.7	5.3	2.7	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	57	72.7	14.5	3.6	3.6	3.6	1.8
専門・技術サービス	162	51.9	21.3	13.1	4.4	4.4	5.0
事業サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全業種計	971	42.7	26.7	14.9	7.7	4.0	4.0
不明	0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	62	6.4
中小企業	893	92.0
不明	16	1.6

注1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業員数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

注2

DIは「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

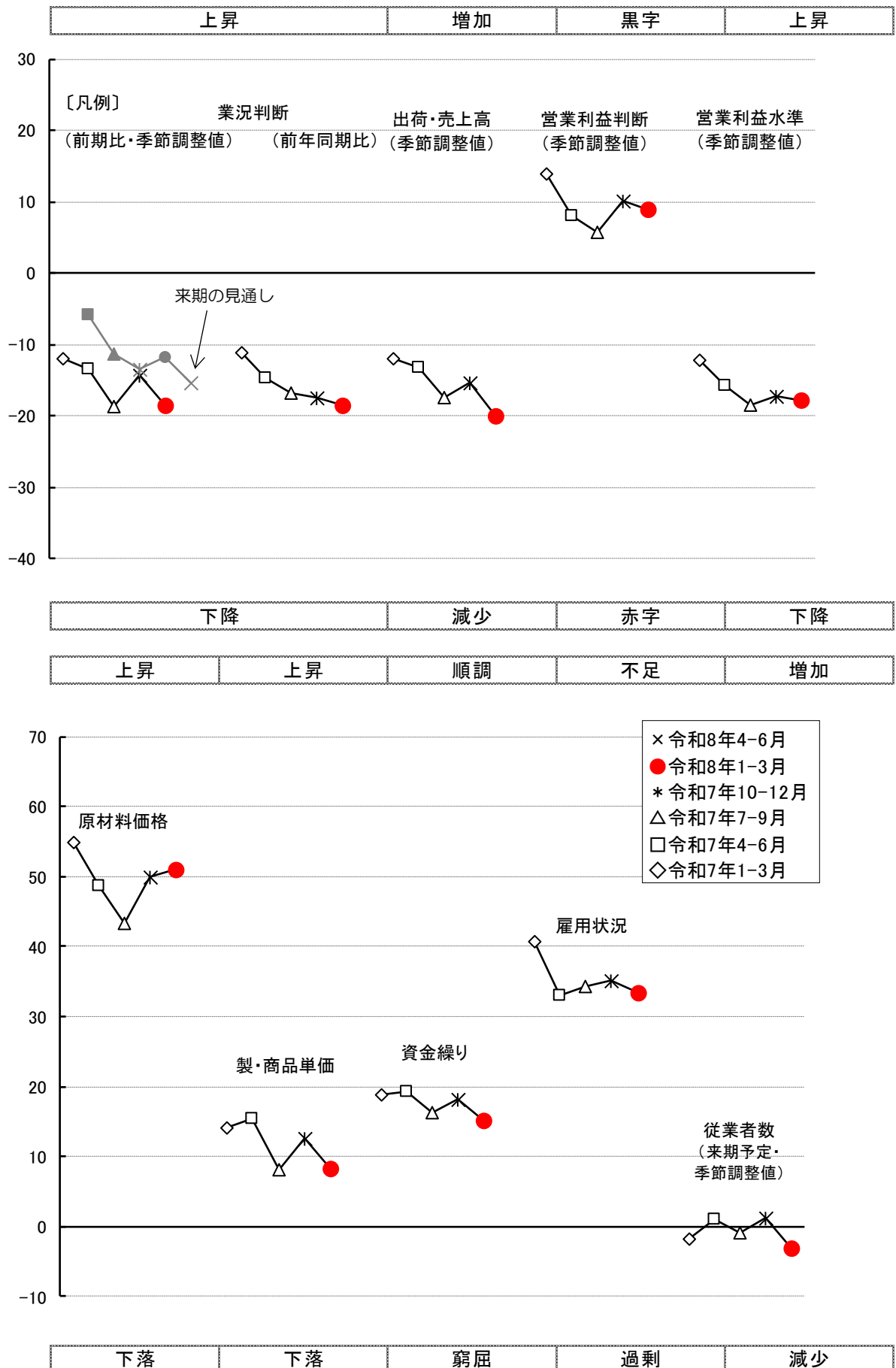
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業員数(来期予定)の各DIに対して、X-13-ARIMAによる季節調整を実施している[巻末注参照]。また、毎年4-6月期に季節調整モデルを更新しており、これにより過去のデータが遡及改訂されている。

[調査結果]

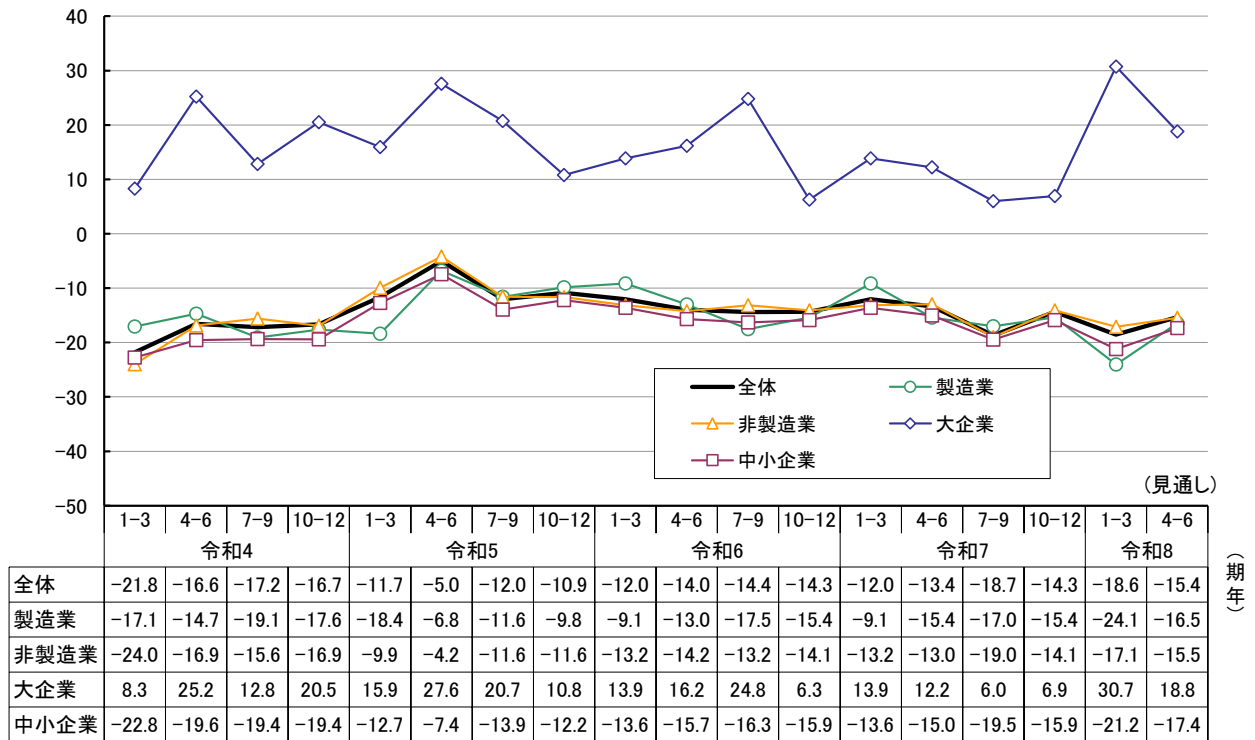
図表1 主な項目のD I (令和7 (2025) 年1-3月~令和8 (2026) 年1-3月)



# 1 企業の業況判断とその影響要因

## (1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



### (ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和8年1-3月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では4.3ポイント下降し-18.6となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は8.7ポイント下降し-24.1、非製造業は3.0ポイント下降し-17.1。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は23.8ポイント上昇し30.7、中小企業は5.3ポイント下降し-21.2。

### (イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和8年4-6月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では3.2ポイント上昇し-15.4となり、持ち直しとなる見通し。

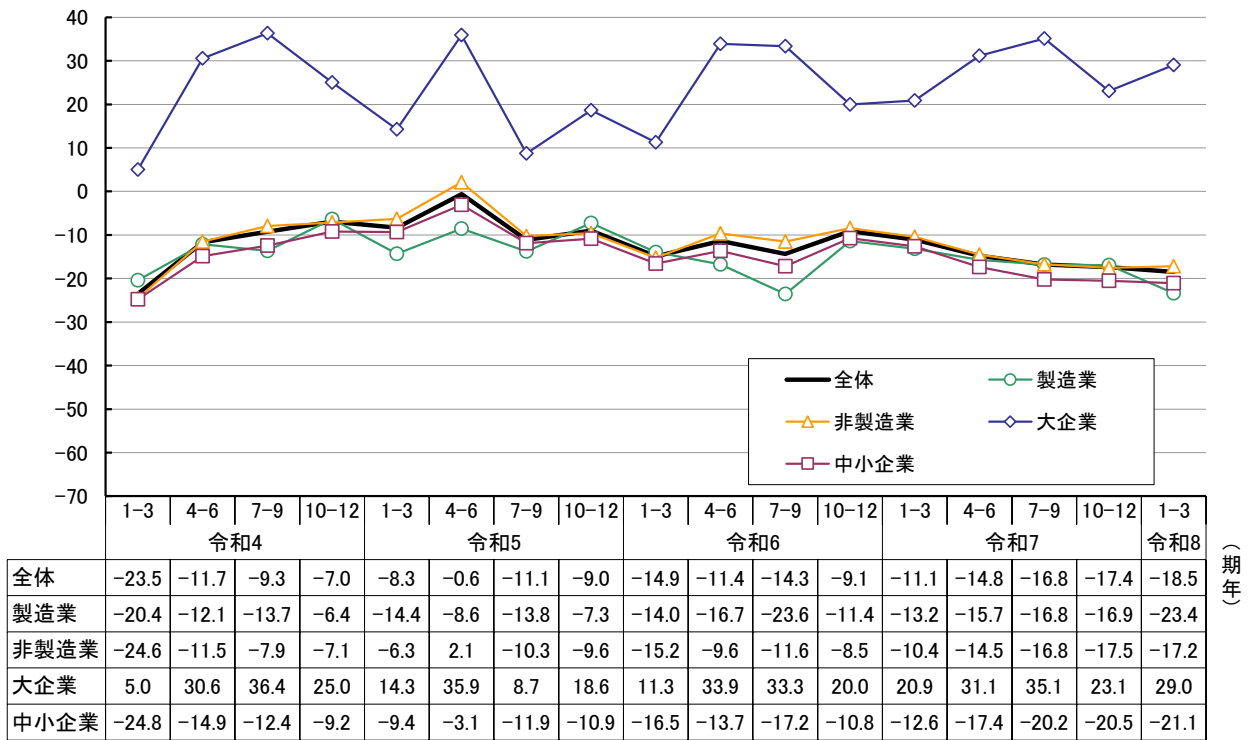
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は7.6ポイント上昇し-16.5、非製造業は1.6ポイント上昇し-15.5。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は11.9ポイント下降し18.8、中小企業は3.8ポイント上昇し-17.4。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



(ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和8年1-3月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では1.1ポイント下降し-18.5となった。

・ 製造業・非製造業別

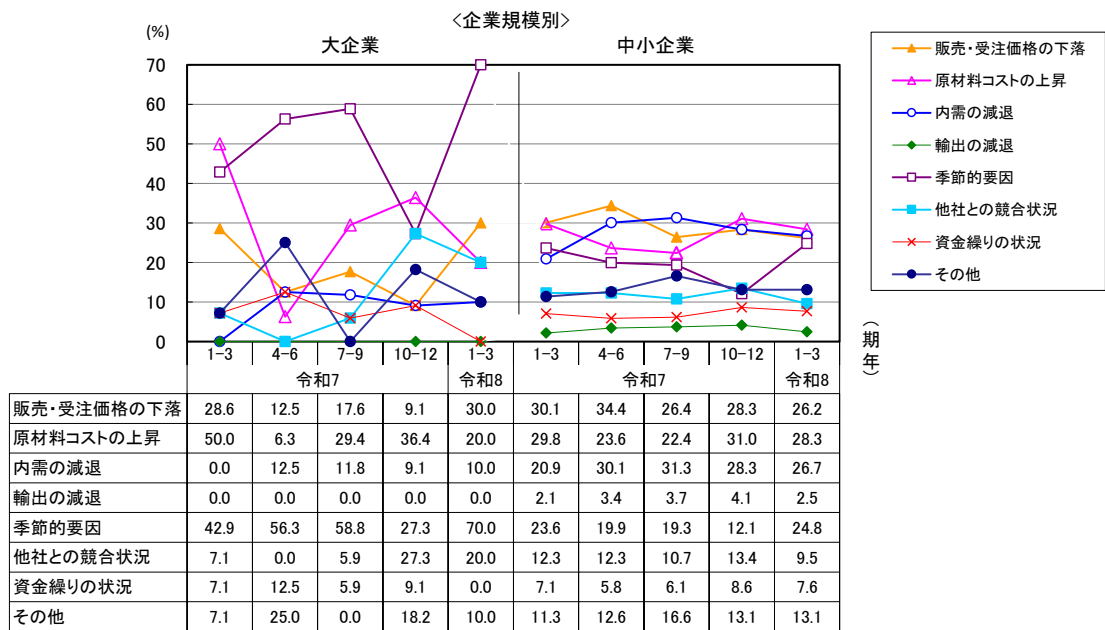
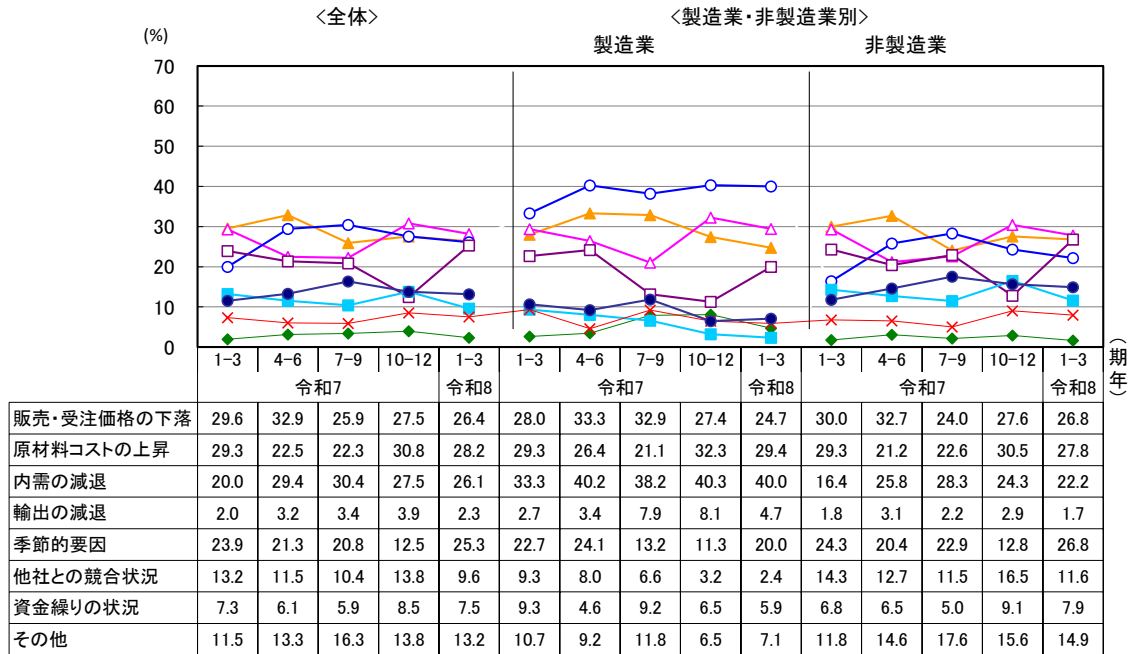
製造業は6.5ポイント下降し-23.4、非製造業は0.3ポイント上昇し-17.2。

・ 大企業・中小企業別

大企業は5.9ポイント上昇し29.0、中小企業は0.6ポイント下降し-21.1。



図表5 下降となった要因(前期比、令和7年1-3月~令和8年1-3月期)



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「原材料コストの上昇」が28.2%と最も高く、次いで「販売・受注価格の下落」が26.4%、「内需の減退」が26.1%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「内需の減退」が40.0%と最も高く、「原材料コストの上昇」が29.4%、「販売・受注価格の下落」が24.7%となった。

非製造業では、「原材料コストの上昇」が27.8%、「販売・受注価格の下落」、「季節的要因」がともに26.8%となった。

・ 大企業・中小企業別

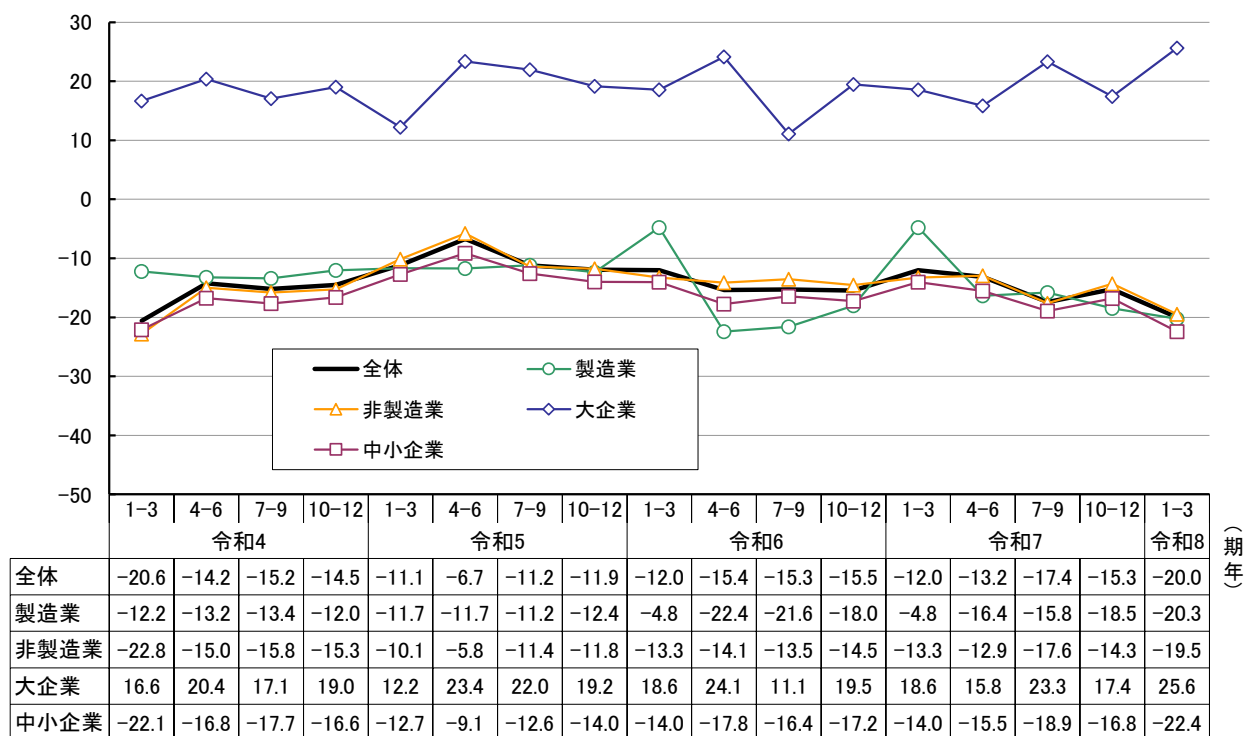
大企業では、「季節的要因」が70.0%、「販売・受注価格の下落」が30.0%、「原材料コストの上昇」、「他社との競合状況」がともに20.0%となった。

中小企業では、「原材料コストの上昇」が28.3%、「内需の減退」が26.7%、「販売・受注価格の下落」が26.2%となった。

## 2 出荷・売上高

### (1) 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



#### (ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和8年1-3月期）の出荷・売上高DI（前期比）は、全体では4.7ポイント下降し-20.0となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は1.8ポイント下降し-20.3、非製造業は5.2ポイント下降し-19.5。

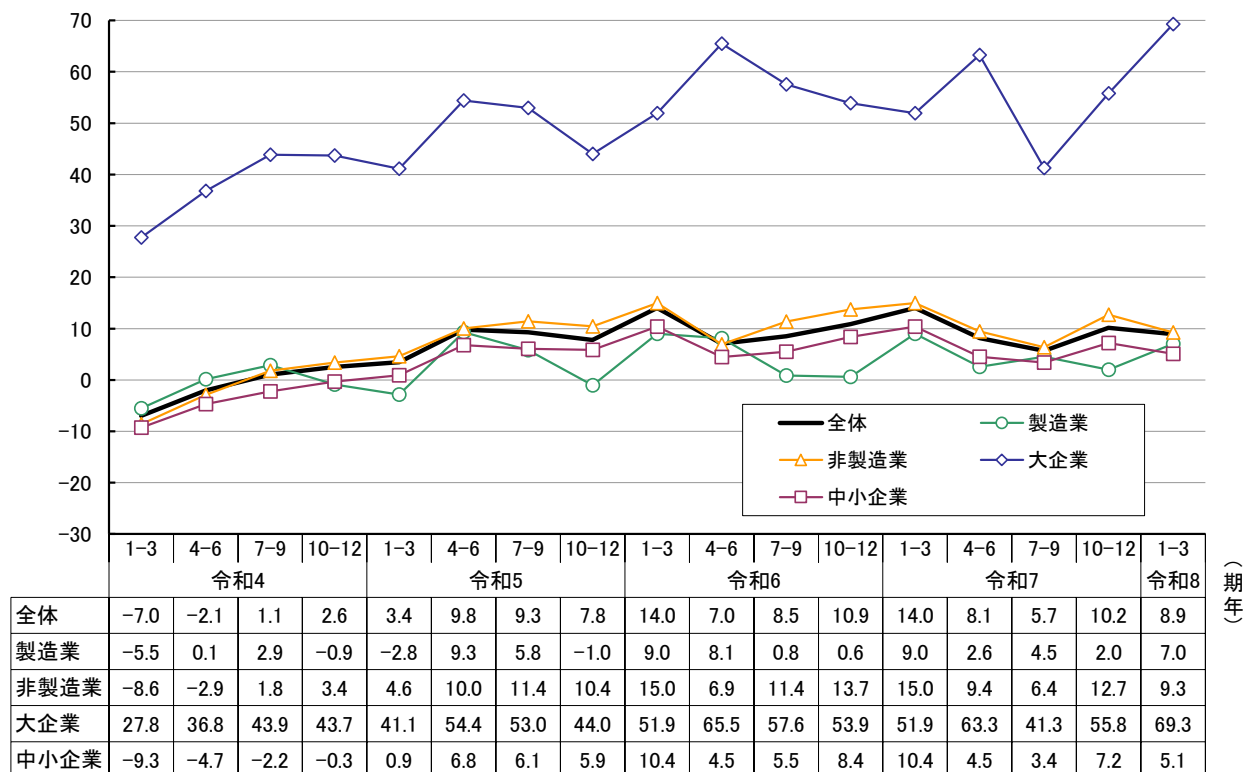
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は8.2ポイント上昇し25.6、中小企業は5.6ポイント下降し-22.4。

### 3 営業利益判断、営業利益水準

#### (1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移  
（季節調整値、業種別、企業規模別）



#### (ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和8年1-3月期）の営業利益判断DIは、全体では1.3ポイント下降し8.9となった。

- ・ 製造業・非製造業別

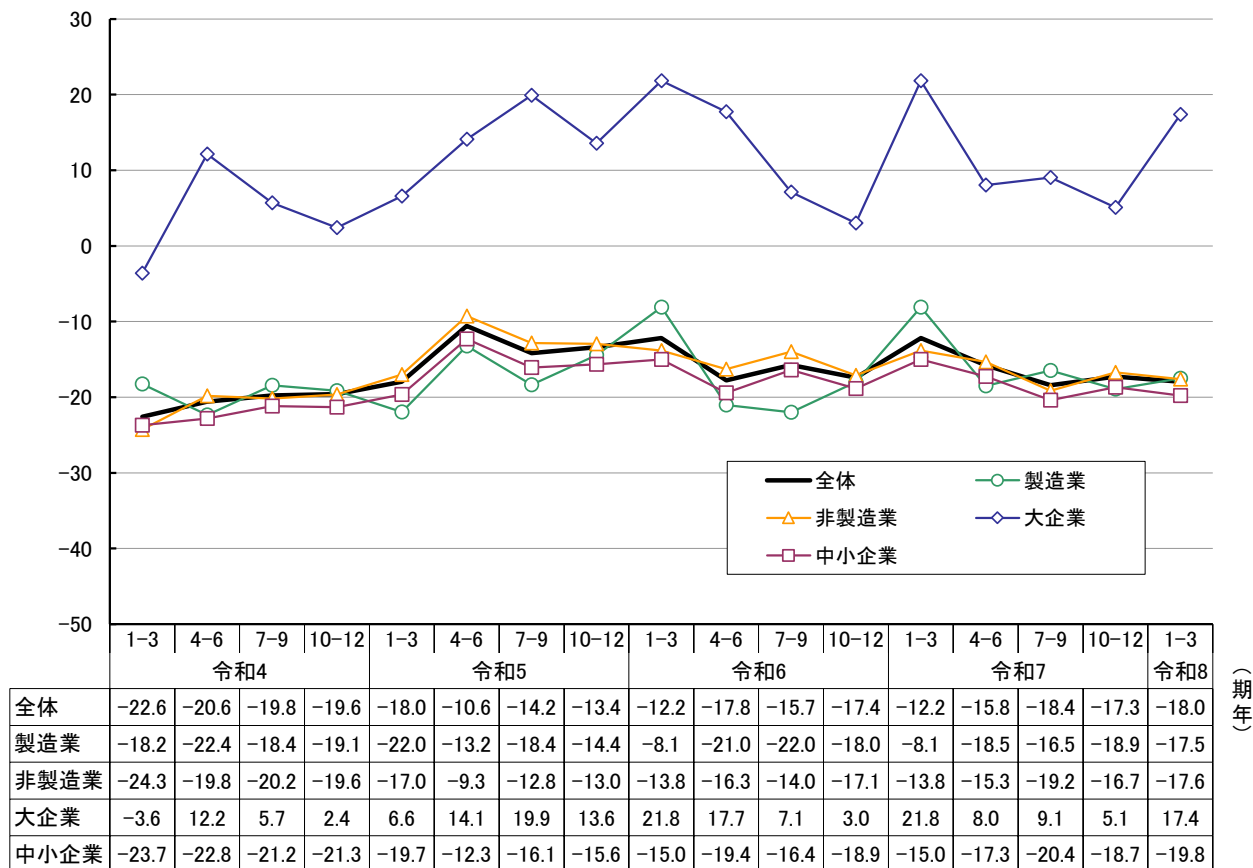
製造業は5.0ポイント上昇し7.0、非製造業は3.4ポイント下降し9.3。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は13.5ポイント上昇し69.3、中小企業は2.1ポイント下降し5.1。

(2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準（増加または減少）DIの推移  
（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和8年1-3月期）の営業利益水準DI（前期比）は、全体では0.7ポイント下降し-18.0となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は1.4ポイント上昇し-17.5、非製造業は0.9ポイント下降し-17.6。

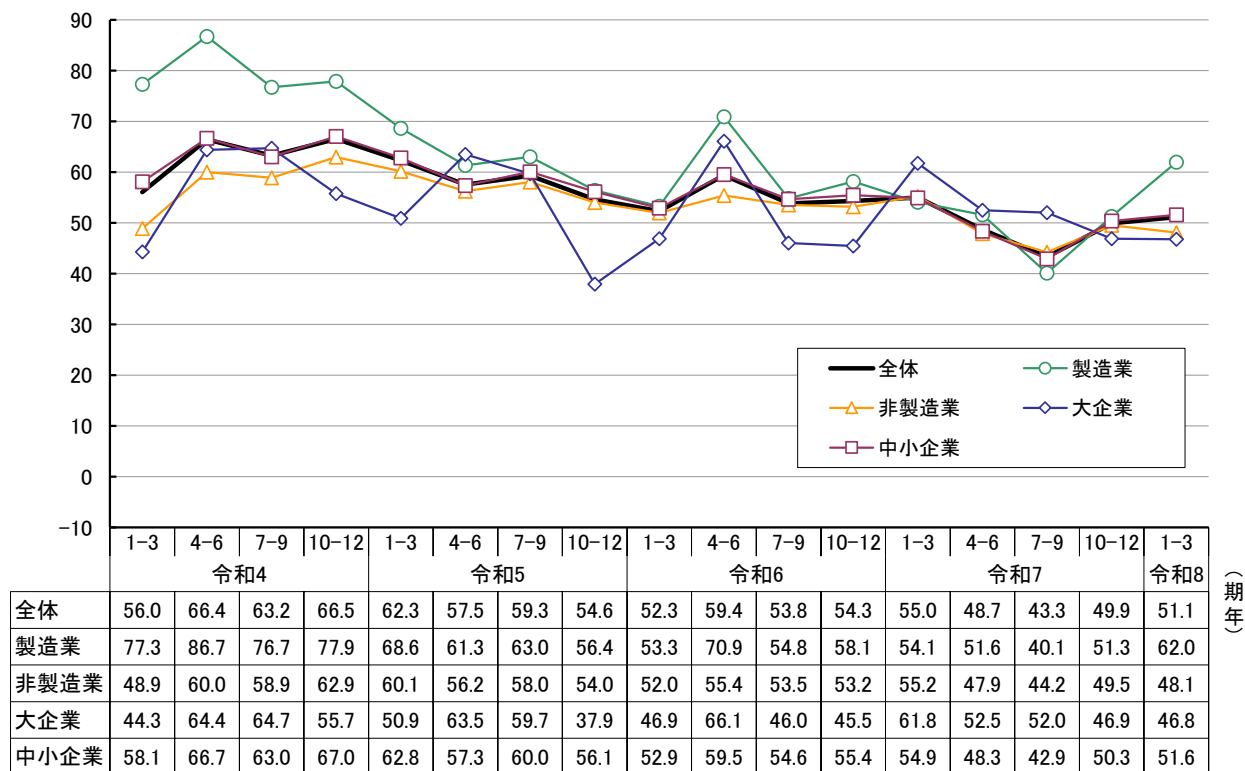
・ 大企業・中小企業別

大企業は12.3ポイント上昇し17.4、中小企業は1.1ポイント下降し-19.8。

## 4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

### (1) 原材料価格(仕入価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



#### (ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和8年1-3月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では1.2ポイント上昇し51.1となった。

- ・ 製造業・非製造業別

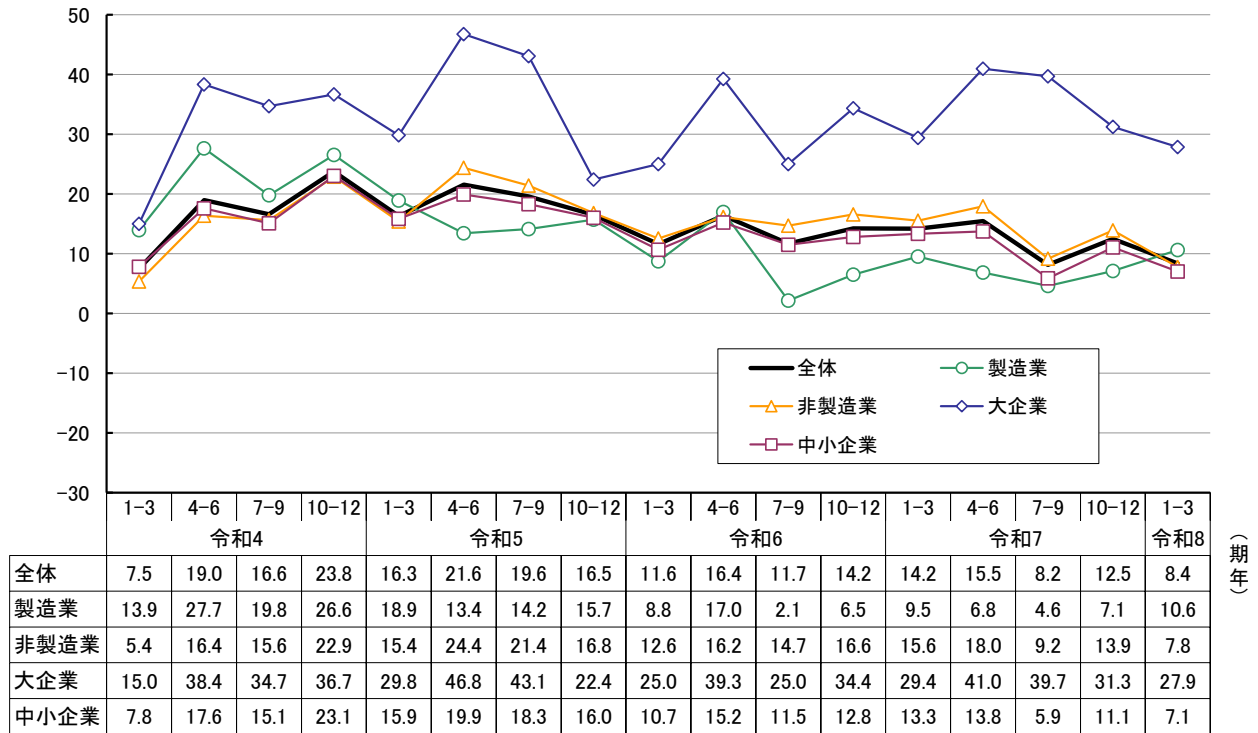
製造業は10.7ポイント上昇し62.0、非製造業は1.4ポイント下降し48.1。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は0.1ポイント下降し46.8、中小企業は1.3ポイント上昇し51.6。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 DI の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和 8 年 1-3 月期）の製・商品単価 DI（前期比）は、全体では 4.1 ポイント下降し 8.4 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 3.5 ポイント上昇し 10.6、非製造業は 6.1 ポイント下降し 7.8。

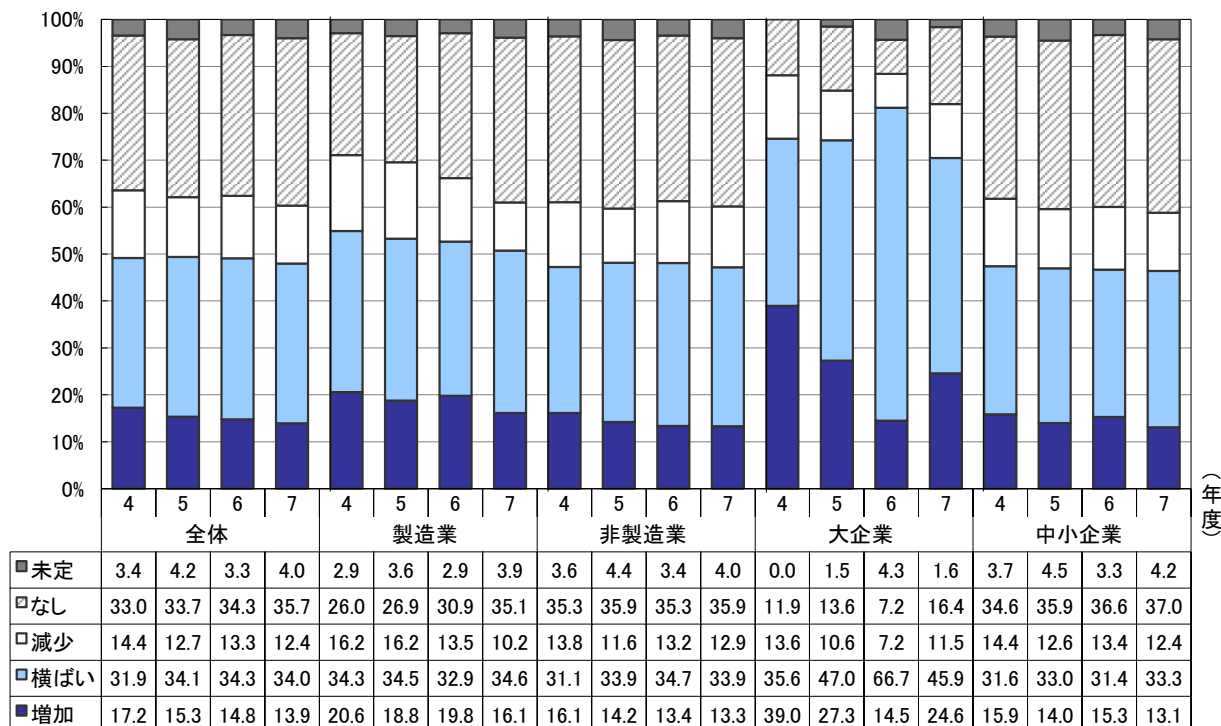
・ 大企業・中小企業別

大企業は 3.4 ポイント下降し 27.9、中小企業は 4.0 ポイント下降し 7.1。

## 5 設備投資

### (1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



#### (ア) 設備投資計画の経年変化

今年度（令和7年度）計画を前年度実績と比較した増減は、全体では、「増加」が13.9%、「減少」が12.4%となった。「増加」は0.9ポイント下降、「減少」も0.9ポイント下降。

「増加」は年々減少傾向であるのに対し、「なし」は増加傾向である。

##### ・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が16.1%、「減少」が10.2%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は3.7ポイント下降、「減少」は3.3ポイント下降。

非製造業では、「増加」が13.3%、「減少」が12.9%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は0.1ポイント下降、「減少」は0.3ポイント下降。

##### ・ 大企業・中小企業別

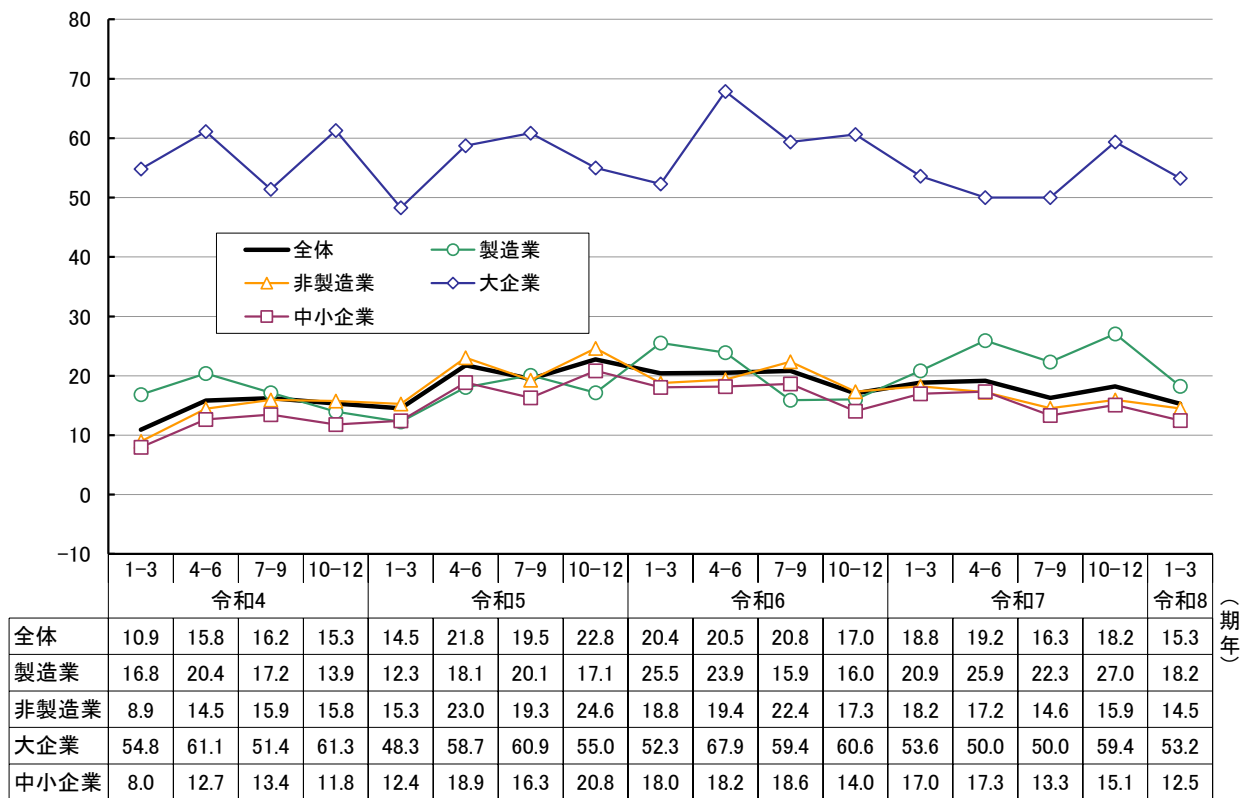
大企業では、「増加」が24.6%、「減少」が11.5%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は10.1ポイント上昇、「減少」は4.3ポイント上昇。

中小企業では、「増加」が13.1%、「減少」が12.4%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は2.2ポイント下降、「減少」は1.0ポイント下降。

## 6 資金繰り

### (1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移（業種別、企業規模別）



#### (ア) 今期における資金繰り

今期（令和 8 年 1-3 月期）における資金繰り DI は、全体では 2.9 ポイント下降し 15.3 となった。また、業種別、企業規模別を問わず下降した。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 8.8 ポイント下降し 18.2、非製造業は 1.4 ポイント下降し 14.5。

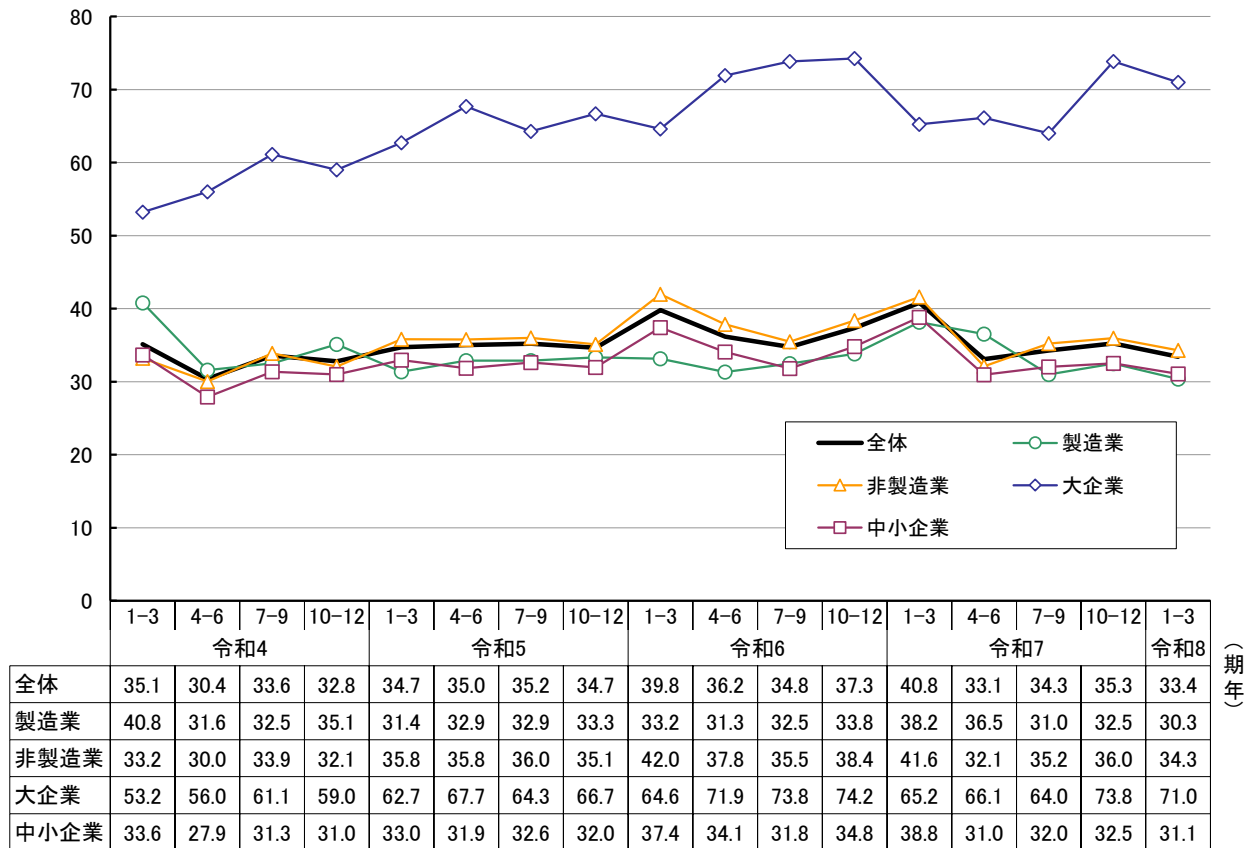
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 6.2 ポイント下降し 53.2、中小企業は 2.6 ポイント下降し 12.5。

## 7 雇用状況、従業者数（来期予定）

### （1）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



#### （ア）今期における雇用状況

今期（令和8年1-3月期）の雇用不足DIは、全体では1.9ポイント下降し33.4となった。

- ・ 製造業・非製造業別

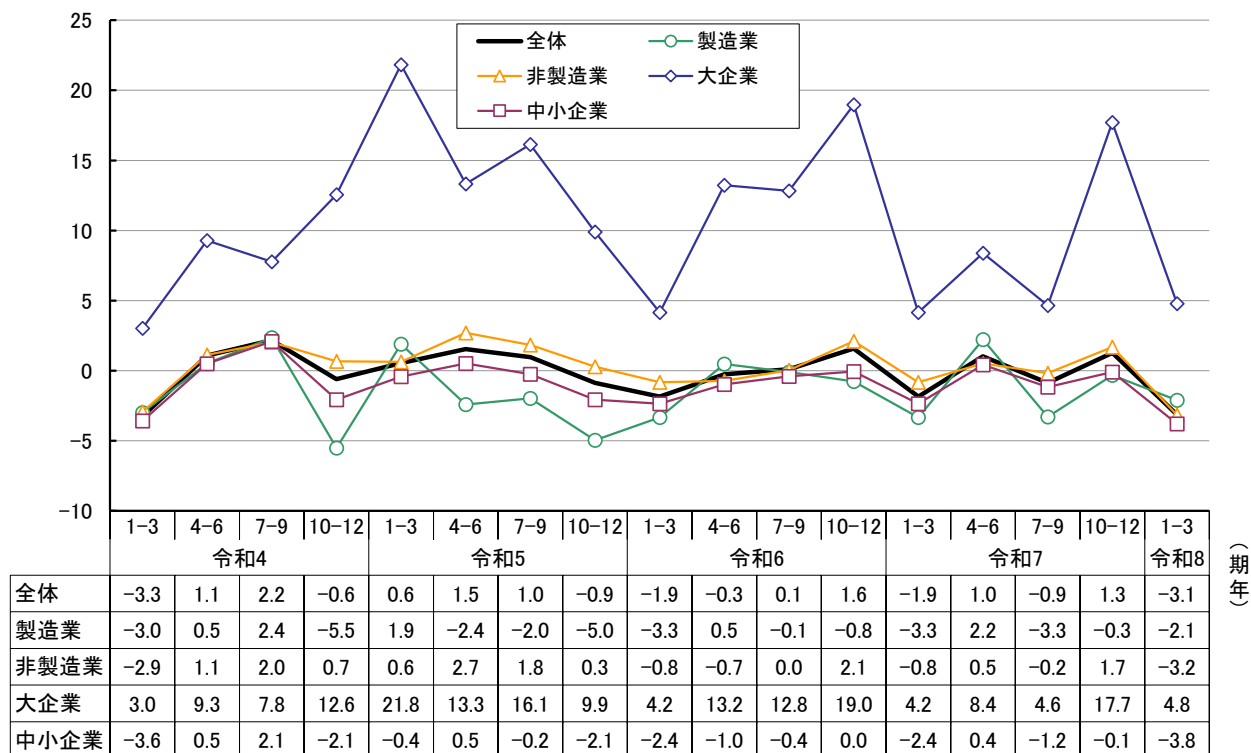
製造業は2.2ポイント下降し30.3、非製造業は1.7ポイント下降し34.3。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は2.8ポイント下降し71.0、中小企業は1.4ポイント下降し31.1。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し DI の推移 (季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 来期の従業者数の見通し (季節調整後)

来期 (令和 8 年 4-6 月期) の従業者数の見通し DI は、全体では 4.4 ポイント下降し-3.1 となった。また、業種別、企業規模別を問わず下降した。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 1.8 ポイント下降し-2.1、非製造業は 4.9 ポイント下降し-3.2。

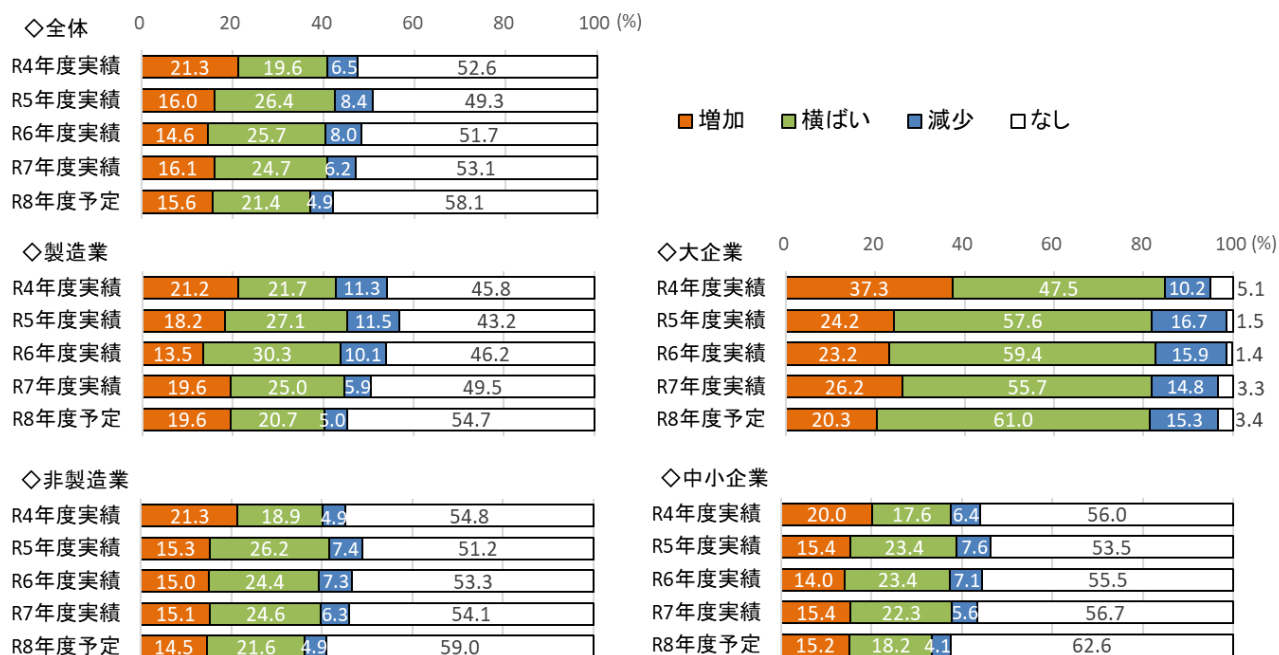
・ 大企業・中小企業別

大企業は 12.9 ポイント下降し 4.8、中小企業は 3.7 ポイント下降し-3.8。

## 8 今回の特設項目

### (1) 採用者数の増減

図表 15 採用者数の増減（業種別、企業規模別）



#### (ア) 採用者の増減

令和7年度の採用実績は、全体では、「増加」が1.5ポイント上昇し16.1%、「横ばい」が1.0ポイント下降し24.7%、「減少」が1.8ポイント下降し6.2%、「なし」が1.4ポイント上昇し53.1%となり、採用者数を増加させた企業が増加した。

令和8年度の採用予定は、「増加」は前年度（令和7年度）実績からやや下降し15.6%、「横ばい」が下降し21.4%、「減少」が下降し4.9%となった。一方、「なし」が上昇して58.1%となり、採用の停止が上昇した。

##### ・ 製造業・非製造業別

製造業の令和7年度実績では、「増加」が6.1ポイント上昇し19.6%、「横ばい」は5.3ポイント下降し25.0%、「減少」は4.2ポイント下降し5.9%、「なし」は3.3ポイント上昇し49.5%となった。令和8年度予定は、「増加」は変化なしで、「横ばい」、「減少」は下降し、「増加」が「減少」を上回る結果となったが、「なし」も上昇した。

非製造業の令和7年度実績は、「増加」が0.1ポイント上昇し15.1%、「横ばい」は0.2ポイント上昇し24.6%、「減少」は1.0ポイント下降し6.3%、「なし」は0.8ポイント上昇し54.1%となった。令和8年度予定は、「増加」、「横ばい」、「減少」とも下降し、「増加」が「減少」を上回ったが、「なし」も上昇となった。

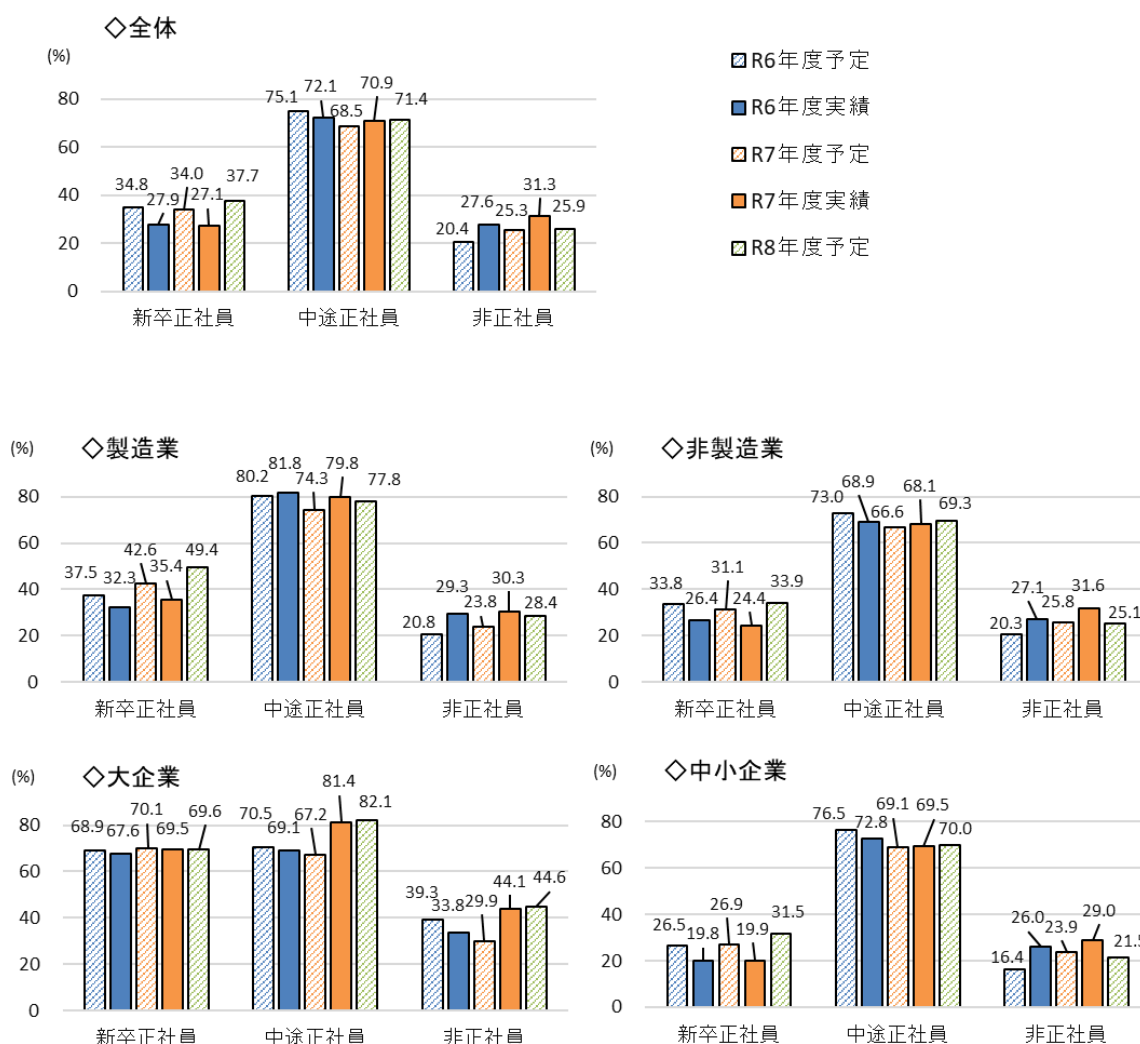
##### ・ 大企業・中小企業別

大企業の令和7年度実績では、「増加」が3.0ポイント上昇し26.2%、「横ばい」は3.7ポイント下降し55.7%、「減少」は1.1ポイント下降し14.8%、「なし」は1.9ポイント上昇し3.3%となった。令和8年度予定は、「増加」は下降、「減少」はやや上昇したものの、「増加」が「減少」を上回り、「横ばい」は上昇、「なし」もわずかに上昇した。

中小企業の令和7年度実績は、「増加」が1.4ポイント上昇し15.4%、「横ばい」が1.1ポイント下降し22.3%、「減少」は1.5ポイント下降し5.6%、「なし」は1.2ポイント上昇し56.7%となった。令和8年度予定は、「増加」はわずかに下降し、「横ばい」と「減少」も下降したが、「なし」は上昇し、60%を上回った。

## (2) 採用者の雇用形態

図表 16 採用者の雇用形態（業種別、企業規模別）



\* 各年とも 1-3 月期調査の結果。

\* 雇用形態は複数回答のため、合計は 100%を超える。

### (ア) 採用者の雇用形態

令和 7 年度の採用実績について、全体では、「新卒正社員」は前年度(令和 6 年度)実績と比較して、0.8 ポイント下降し 27.1%となり、当初予定よりも 6.9 ポイント下降した。「中途正社員」は 1.2 ポイント下降し 70.9%となり、当初の採用予定よりも 2.4 ポイント上昇した。「非正社員」は 3.7 ポイント上昇し 31.3%となり、当初予定よりも 6.0 ポイント上昇した。前年度実績と比較すると、新卒正社員、中途正社員での実績は下降、非正社員での実績は上昇した。

令和 8 年度の採用予定は、前年度(令和 7 年度)予定と比較して「新卒正社員」は 3.7 ポイント上昇し 37.7%、「中途正社員」は 2.9 ポイント上昇し 71.4%、「非正社員」は 0.6 ポイント上昇し 25.9%となった。

- ・ **製造業・非製造業別**

製造業では、令和7年度の「新卒正社員」の採用実績は前年度実績よりも、3.1ポイント上昇して35.4%となり、当初の採用予定よりも7.2ポイント下降した。「中途正社員」の採用実績は2.0ポイント下降し79.8%となり、予定よりも5.5ポイント上昇した。「非正社員」の採用実績は1.0ポイント上昇し30.3%となり、予定よりも6.5ポイント上昇した。

令和8年度の採用予定は「新卒正社員」では前年度予定よりも6.8ポイント上昇し49.4%となった。「中途正社員」は3.5ポイント上昇し77.8%、「非正社員」は4.6ポイント上昇し28.4%となった。

非製造業では、令和7年度の「新卒正社員」の採用実績は前年度実績よりも2.0ポイント下降し24.4%となり、当初の採用予定よりも6.7ポイント下降した。「中途正社員」の採用実績は0.8ポイント下降し68.1%となり、予定より1.5ポイント上昇した。「非正社員」の採用実績は4.5ポイント上昇し31.6%となり、予定よりも5.8ポイント上昇した。

令和8年度の採用予定は「新卒正社員」では前年度予定よりも2.8ポイント上昇し33.9%、「中途正社員」は2.7ポイント上昇し69.3%、「非正社員」は0.7ポイント下降し25.1%となった。

- ・ **大企業・中小企業別**

大企業の令和7年度の「新卒正社員」の採用実績は前年度実績から1.9ポイント上昇し69.5%となり、当初の採用予定よりも0.6ポイント下降した。「中途正社員」の採用実績は12.3ポイント上昇し81.4%となり、予定より14.2ポイント上昇した。「非正社員」の採用実績は10.3ポイント上昇し44.1%となり、採用予定よりも14.2ポイント上昇した。

令和8年度の採用予定は「新卒正社員」では前年度予定よりも0.5ポイント下降し69.6%、一方、「中途正社員」は14.9ポイント上昇し82.1%、「非正社員」は14.7ポイント上昇し44.6%となった。

中小企業の令和7年度の「新卒正社員」の採用実績は前年度実績よりも0.1ポイント上昇し19.9%となり、当初の採用予定よりも7.0ポイント下降した。「中途正社員」の採用実績は3.3ポイント下降し69.5%となり、予定より0.4ポイント上昇した。「非正社員」の採用実績は前年度実績よりも3.0ポイント上昇し29.0%となり、予定よりも5.1ポイント上昇した。

令和8年度の採用予定は、「新卒正社員」では前年度予定よりも4.6ポイント上昇し31.5%、「中途正社員」は0.9ポイント上昇し70.0%、「非正社員」は2.4ポイント下降し21.5%となった。

中小企業と比較して、大企業は採用に積極的な姿勢がうかがえる。

表1 集計表詳細

## 1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	上昇	横ばい	下降	季調済	季調済	上昇	横ばい	下降	DI	季調済	上昇	横ばい	下降	DI	季調済
全体	16.5	43.7	39.9	-23.4	-18.6	18.5	44.5	37.0	-18.5	19.3	46.2	34.5	-15.2	-15.4	
製造業	14.0	44.9	41.1	-27.1	-24.1	14.9	46.8	38.3	-23.4	18.4	45.6	35.9	-17.5	-16.5	
非製造業	17.1	43.3	39.5	-22.4	-17.1	19.4	43.9	36.6	-17.2	19.6	46.3	34.1	-14.5	-15.5	
大企業	40.3	43.5	16.1	24.2	30.7	40.3	48.4	11.3	29.0	27.9	55.7	16.4	11.5	18.8	
中小企業	14.9	44.0	41.1	-26.2	-21.2	17.2	44.6	38.2	-21.1	18.6	46.0	35.3	-16.7	-17.4	

## 1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因(%)										下降となった要因(%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他		
全体	40.6	10.0	17.5	5.0	29.4	3.8	1.3	14.4	26.4	28.2	26.1	2.3	25.3	9.6	7.5	13.2		
製造業	34.5	0.0	20.7	6.9	51.7	0.0	0.0	3.4	24.7	29.4	40.0	4.7	20.0	2.4	5.9	7.1		
非製造業	42.0	12.2	16.8	4.6	24.4	4.6	1.5	16.8	26.8	27.8	22.2	1.7	26.8	11.6	7.9	14.9		
大企業	32.0	4.0	12.0	0.0	48.0	0.0	4.0	16.0	30.0	20.0	10.0	0.0	70.0	20.0	0.0	10.0		
中小企業	41.4	11.3	18.8	6.0	26.3	4.5	0.8	14.3	26.2	28.3	26.7	2.5	24.8	9.5	7.6	13.1		

## 2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			DI	
	増加	横ばい	減少	季調済	季調済
全体	13.1	48.5	38.4	-25.2	-20.0
製造業	13.1	51.0	35.9	-22.8	-20.3
非製造業	13.1	47.8	39.0	-25.9	-19.5
大企業	29.0	54.8	16.1	12.9	25.6
中小企業	12.0	48.5	39.5	-27.5	-22.4

## 3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済	季調済	増加	横ばい	減少	季調済	季調済
全体	32.6	41.8	25.5	7.1	8.9	14.1	49.4	36.5	-22.4	-18.0
製造業	32.0	43.2	24.8	7.3	7.0	14.2	52.0	33.8	-19.6	-17.5
非製造業	32.8	41.5	25.7	7.1	9.3	14.1	48.7	37.3	-23.2	-17.6
大企業	67.2	31.1	1.6	65.6	69.3	34.4	47.5	18.0	16.4	17.4
中小企業	30.5	42.6	26.9	3.5	5.1	12.8	49.7	37.5	-24.7	-19.8

## 4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	上昇	横ばい	下落	季調済	上昇	横ばい	下落	季調済
全体	56.3	38.5	5.2	51.1	21.8	64.8	13.4	8.4
製造業	65.4	31.2	3.4	62.0	21.3	68.1	10.6	10.6
非製造業	53.8	40.5	5.7	48.1	22.0	63.9	14.2	7.8
大企業	48.4	50.0	1.6	46.8	31.1	65.6	3.3	27.9
中小企業	57.0	37.6	5.4	51.6	21.2	64.7	14.1	7.1

## 5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
全体	13.9	34.0	12.4	35.7	4.0
製造業	16.1	34.6	10.2	35.1	3.9
非製造業	13.3	33.9	12.9	35.9	4.0
大企業	24.6	45.9	11.5	16.4	1.6
中小企業	13.1	33.3	12.4	37.0	4.2

## 6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比(%)			DI
	順調	どちらともいえない	窮屈	季調済
全体	37.8	39.7	22.5	15.3
製造業	40.4	37.4	22.2	18.2
非製造業	37.1	40.3	22.6	14.5
大企業	58.1	37.1	4.8	53.2
中小企業	36.3	39.8	23.8	12.5

## 7 雇用状況、従業員数(来期予定)

	雇用状況				従業員数(来期予定)				
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	
	不足	充足	過剰	季調済	増加	横ばい	減少	季調済	季調済
全体	39.0	55.5	5.5	33.4	11.8	76.1	12.1	-0.3	-3.1
製造業	36.8	56.7	6.5	30.3	12.4	77.2	10.4	2.0	-2.1
非製造業	39.5	55.2	5.3	34.3	11.7	75.7	12.6	-0.9	-3.2
大企業	71.0	29.0	0.0	71.0	30.6	53.2	16.1	14.5	4.8
中小企業	36.9	57.2	5.8	31.1	10.2	78.0	11.7	-1.5	-3.8

8 特設項目

① 2025年度(R7年度)の採用実績

	2025年度採用実績			
	構成比(%)			
	増加	横ばい	減少	なし
全 体	16.1	24.7	6.2	53.1
製造業	19.6	25.0	5.9	49.5
非製造業	15.1	24.6	6.3	54.1
大企業	26.2	55.7	14.8	3.3
中小企業	15.4	22.3	5.6	56.7

② 2025年度(R7年度)の採用者(実績)

	2025年度採用者(実績)		
	構成比(%)		
	新卒 正社員	中途 正社員	非正社員
全 体	27.1	70.9	31.3
製造業	35.4	79.8	30.3
非製造業	24.4	68.1	31.6
大企業	69.5	81.4	44.1
中小企業	19.9	69.5	29.0

③ 2026年度(R8年度)の採用予定

	2026年度採用予定			
	構成比(%)			
	増加	横ばい	減少	なし
全 体	15.6	21.4	4.9	58.1
製造業	19.6	20.7	5.0	54.7
非製造業	14.5	21.6	4.9	59.0
大企業	20.3	61.0	15.3	3.4
中小企業	15.2	18.2	4.1	62.6

④ 2026年度(R8年度)の採用者(予定)

	2026年度採用者(予定)		
	構成比(%)		
	新卒 正社員	中途 正社員	非正社員
全 体	37.7	71.4	25.9
製造業	49.4	77.8	28.4
非製造業	33.9	69.3	25.1
大企業	69.6	82.1	44.6
中小企業	31.5	70.0	21.5

表2 DI推移表

		回	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
		令和	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11	令和12	令和13	令和14	令和15	令和16				
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
業況判断	（前期比）	原数値	合計	-9.3	-17.9	-5.9	-12.3	-3.9	-17.7	-14.9	-14.8	-7.5	-18.2	-14.6	-19.1	-10.6	-23.4	▲ 12.8	▲ 5.4
		製造業	-7.2	-23.7	-10.1	-13.1	0.0	-14.1	-16.3	-18.9	-6.0	-16.6	-18.6	-19.4	-5.5	-27.1	▲ 21.6	▲ 9.8	
		非製造業	-9.9	-16.0	-4.5	-12.1	-5.2	-18.8	-14.5	-13.6	-7.9	-18.7	-13.5	-19.1	-11.9	-22.4	▲ 10.5	▲ 4.2	
		大企業	23.0	10.2	23.1	28.6	13.3	7.6	12.3	32.3	9.1	15.9	8.1	14.7	18.5	24.2	5.7	4.5	
	中小企業	-11.4	-19.3	-7.9	-15.0	-4.5	-19.5	-16.2	-17.7	-8.2	-20.0	-15.7	-21.1	-12.6	-26.2	▲ 13.6	▲ 5.8		
	季調済	合計	-16.6	-11.9	-5.2	-11.7	-10.8	-12.2	-14.1	-14.1	-14.3	-14.3	-13.1	-13.4	-18.7	-14.3	-18.6	▲ 4.3	▲ 6.9
	製造業	-17.6	-18.6	-7.5	-10.6	-9.9	-9.5	-13.7	-16.3	-15.4	-12.8	-15.4	-17.0	-15.4	-24.1	-17.1	▲ 8.7	▲ 10.2	
	非製造業	-16.8	-9.9	-4.4	-11.6	-11.5	-13.1	-14.3	-13.2	-14.1	-13.2	-13.0	-19.0	-14.1	-17.1	-17.1	▲ 3.0	▲ 6.6	
	大企業	21.2	15.9	27.9	19.6	11.5	13.9	16.7	23.5	6.9	22.6	12.2	6.0	6.9	30.7	23.8	2.1	2.1	
	中小企業	-19.4	-12.8	-7.7	-13.6	-12.2	-13.7	-15.9	-16.0	-15.9	-14.7	-15.0	-19.5	-15.9	-21.2	-21.2	▲ 5.3	▲ 6.7	
	（前年同期比）	合計	-7.0	-8.3	-0.6	-11.1	-9.0	-14.9	-11.4	-14.3	-9.1	-11.1	-14.8	-16.8	-17.4	-18.5	▲ 1.1	▲ 1.1	
	製造業	-6.4	-14.4	-8.6	-13.8	-7.3	-14.0	-16.7	-23.6	-11.4	-13.2	-15.7	-16.8	-16.9	-23.4	▲ 6.5	▲ 6.5		
非製造業	-7.1	-6.3	2.1	-10.3	-9.6	-15.2	-9.6	-11.6	-8.5	-10.4	-14.5	-16.8	-17.5	-17.2	0.3	0.3			
大企業	25.0	14.3	35.9	8.7	18.6	11.3	33.9	33.3	20.0	20.9	31.1	35.1	23.1	29.0	5.9	5.9			
中小企業	-9.2	-9.4	-3.1	-11.9	-10.9	-16.5	-13.7	-17.2	-10.8	-12.6	-17.4	-20.2	-20.5	-21.1	▲ 0.6	▲ 0.6			
（来期見通し）	原数値	合計	-10.5	-7.1	-2.7	-4.7	-7.1	-5.7	-10.5	-7.6	-13.1	-11.7	-11.1	-11.1	-11.9	-18.0	-15.2	2.8	2.8
		製造業	-7.4	-10.7	-6.5	-3.7	-1.9	-7.1	-15.5	-11.6	-12.4	-14.6	-11.0	-13.4	-17.3	-17.5	▲ 0.2	▲ 0.2	
		非製造業	-11.4	-5.8	-1.4	-5.1	-8.8	-5.2	-8.8	-6.4	-13.3	-10.9	-11.2	-11.5	-18.2	-14.5	3.7	3.7	
		大企業	21.3	15.3	34.4	30.4	22.0	18.2	23.2	26.2	29.2	20.6	37.7	12.2	19.7	11.5	▲ 8.2	▲ 8.2	
	中小企業	-12.6	-7.7	-5.6	-7.2	-9.0	-7.5	-12.3	-9.5	-15.9	-14.0	-13.8	-13.5	-20.4	-16.7	3.7	3.7		
	季調済	合計	-9.9	-6.5	-3.1	-5.7	-6.0	-5.5	-10.9	-8.6	-11.7	-11.7	-11.3	-13.3	-11.7	-15.4	▲ 3.7	3.2	
	製造業	-9.8	-9.5	-3.4	-5.9	-3.8	-5.8	-12.9	-13.7	-13.9	-13.4	-8.6	-15.6	-13.9	-16.5	▲ 2.6	7.6		
	非製造業	-8.6	-6.9	-3.0	-5.5	-6.0	-6.0	-10.3	-7.0	-10.5	-11.8	-12.2	-12.6	-10.5	-15.5	▲ 5.0	1.6		
	大企業	20.3	22.3	27.1	31.3	21.2	25.5	16.4	26.2	28.6	27.9	31.3	11.7	28.6	18.8	▲ 9.8	▲ 11.9		
	中小企業	-12.1	-7.9	-5.1	-8.3	-7.8	-8.0	-12.0	-10.7	-14.5	-13.4	-15.2	-14.5	-17.4	-17.4	▲ 2.9	3.8		
	出荷・売上高	原数値	合計	-5.9	-18.2	-7.4	-12.1	-3.6	-18.8	-16.1	-16.2	-7.2	-19.0	-15.0	-18.0	-10.6	-25.2	▲ 14.6	▲ 14.6
			製造業	-1.5	-21.5	-10.1	-13.2	-2.4	-14.7	-20.2	-23.6	-8.4	-17.6	-19.9	-18.9	-2.0	-22.8	▲ 20.8	▲ 20.8
非製造業			-7.2	-17.2	-6.4	-11.7	-4.0	-20.1	-14.7	-13.9	-6.8	-19.4	-13.6	-17.7	-12.9	-25.9	▲ 13.0	▲ 13.0	
大企業			19.4	8.6	20.3	26.5	20.0	7.6	21.4	23.1	15.2	11.8	12.9	22.7	21.5	12.9	▲ 8.6	▲ 8.6	
中小企業		-7.5	-19.6	-9.4	-14.5	-5.1	-20.7	-18.0	-18.4	-8.4	-20.4	-16.9	-20.5	-12.9	-27.5	▲ 14.6	▲ 14.6		
季調済		合計	-14.4	-11.7	-6.5	-11.1	-11.8	-12.8	-14.8	-15.3	-15.3	-13.5	-13.2	-17.4	-15.3	-20.0	▲ 4.7	▲ 4.7	
製造業		-13.2	-16.0	-7.4	-9.9	-13.2	-10.2	-17.4	-20.3	-18.5	-14.2	-16.4	-15.8	-18.5	-20.3	▲ 1.8	▲ 1.8		
非製造業		-15.0	-10.2	-6.1	-11.3	-11.5	-13.3	-14.3	-13.5	-14.3	-12.8	-12.9	-17.6	-14.3	-19.5	▲ 5.2	▲ 5.2		
大企業		17.4	13.7	23.3	22.5	17.2	17.9	24.2	12.8	17.4	12.7	15.8	23.3	17.4	25.6	8.2	8.2		
中小企業		-16.4	-13.3	-8.9	-12.6	-13.6	-15.0	-17.1	-16.5	-16.8	-15.0	-15.5	-18.9	-16.8	-22.4	▲ 5.6	▲ 5.6		
営業利益判断		原数値	合計	6.6	0.0	11.0	7.6	11.5	10.8	8.4	6.8	14.4	8.1	8.1	3.7	9.2	7.1	▲ 2.1	▲ 2.1
			製造業	5.8	-4.9	10.6	0.5	4.8	7.2	9.2	-3.9	5.6	5.2	5.0	-0.9	11.7	7.3	▲ 4.4	▲ 4.4
	非製造業		6.8	1.6	11.1	10.0	13.8	11.9	8.1	10.0	17.0	8.9	8.9	4.9	8.6	7.1	▲ 1.5	▲ 1.5	
	大企業		50.0	37.3	52.3	52.9	50.0	48.5	62.5	58.5	59.1	56.5	64.5	41.3	55.4	65.6	10.2	10.2	
	中小企業	3.2	-2.0	8.0	4.4	9.0	7.6	5.9	3.8	11.3	5.2	4.7	0.9	6.2	3.5	▲ 2.7	▲ 2.7		
	季調済	合計	2.2	3.2	10.4	9.4	7.2	13.5	8.0	8.7	10.2	10.3	8.1	5.7	10.2	8.9	▲ 1.3	▲ 1.3	
	製造業	0.8	-2.7	7.1	6.5	0.4	8.7	6.2	1.8	2.0	5.7	2.6	4.5	2.0	7.0	5.0	5.0		
	非製造業	2.8	4.6	10.9	11.3	9.6	14.7	8.2	11.4	12.7	11.4	9.4	6.4	12.7	9.3	▲ 3.4	▲ 3.4		
	大企業	45.3	42.6	50.6	53.5	45.8	53.7	60.9	58.6	55.8	61.0	63.3	41.3	55.8	69.3	13.5	13.5		
	中小企業	-0.9	0.8	7.3	6.5	5.0	10.0	5.4	6.1	7.2	7.1	4.5	3.4	7.2	5.1	▲ 2.1	▲ 2.1		
	営業利益水準	原数値	合計	-12.6	-23.8	-10.8	-15.1	-6.4	-17.9	-18.0	-16.8	-10.4	-20.4	-17.0	-19.2	-10.2	-22.4	▲ 12.2	▲ 12.2
			製造業	-11.1	-26.8	-14.2	-20.6	-6.7	-12.3	-22.1	-24.6	-10.4	-18.4	-20.6	-20.2	-4.1	-19.6	▲ 15.5	▲ 15.5
非製造業			-13.0	-22.8	-9.7	-13.3	-6.3	-19.7	-16.6	-14.4	-10.4	-20.9	-16.0	-18.9	-11.8	-23.2	▲ 11.4	▲ 11.4	
大企業			1.6	3.4	10.8	26.9	13.3	18.5	14.3	14.1	3.1	16.2	4.8	14.9	3.3	16.4	13.1	13.1	
中小企業		-13.6	-25.5	-12.4	-17.8	-8.0	-20.8	-19.5	-18.2	-11.2	-22.5	-18.3	-21.7	-11.1	-24.7	▲ 13.6	▲ 13.6		
季調済		合計	-19.5	-18.4	-10.2	-14.2	-13.3	-12.8	-17.1	-15.8	-17.3	-15.6	-15.8	-18.4	-17.3	-18.0	▲ 0.7	▲ 0.7	
製造業		-19.9	-22.2	-13.0	-17.5	-15.3	-8.7	-20.4	-21.0	-18.9	-15.7	-18.5	-16.5	-18.9	-17.5	1.4	1.4		
非製造業		-19.4	-17.1	-9.3	-13.1	-12.6	-14.0	-16.2	-14.3	-16.7	-15.2	-15.3	-19.2	-16.7	-17.6	▲ 0.9	▲ 0.9		
大企業		4.2	5.0	13.6	20.3	15.7	19.6	17.3	7.8	5.1	17.2	8.0	9.1	5.1	17.4	12.3	12.3		
中小企業		-21.3	-20.0	-11.7	-16.4	-15.5	-15.5	-18.7	-16.7	-18.7	-17.4	-17.3	-20.4	-18.7	-19.8	▲ 1.1	▲ 1.1		
原材料価格		原数値	合計	66.5	62.3	57.5	59.3	54.6	52.3	59.4	53.8	54.3	55.0	48.7	43.3	49.9	51.1	1.2	1.2
			製造業	77.9	68.6	61.3	63.0	56.4	53.3	70.9	54.8	58.1	54.1	51.6	40.1	51.3	62.0	10.7	10.7
	非製造業		62.9	60.1	56.2	58.0	54.0	52.0	55.4	53.5	53.2	55.2	47.9	44.2	49.5	48.1	▲ 1.4	▲ 1.4	
	大企業		55.7	50.9	63.5	59.7	37.9	46.9	66.1	46.0	45.5	61.8	52.5	52.0	46.9	46.8	▲ 0.1	▲ 0.1	
	中小企業	67.0	62.8	57.3	60.0	56.1	52.9	59.5	54.6	55.4	54.9	48.3	42.9	50.3	51.6	1.3	1.3		
	季調済	合計	23.8	16.3	21.6	19.6	16.5	11.6	16.4	11.7	14.2	14.2	15.5	8.2	12.5	8.4	▲ 4.1	▲ 4.1	
	製造業	26.6	18.9	13.4	14.2	15.7	8.8	17.0	2.1	6.5	9.5	6.8	4.6	7.1	10.6	3.5	3.5		
	非製造業	22.9	15.4	24.4	21.4	16.8	12.6	16.2	14.7	16.6	15.6	18.0	9.2	13.9	7.8	▲ 6.1	▲ 6.1		
	大企業	36.7	29.8	46.8	43.1	22.4	25.0	39.3	25.0	34.4	29.4	41.0	39.7	31.3	27.9	▲ 3.4	▲ 3.4		
	中小企業	23.1	15.9	19.9	18.3	16.0	10.7	15.2	11.5	12.8	13.3	13.8	5.9	11.1	7.1	▲ 4.0	▲ 4.0		
	資金繰り	原数値	合計	15.3	14.5	21.8	19.5	22.8	20.4	20.5	20.8	17.0	18.8	19.2	16.3	18.2	15.3	▲ 2.9	▲ 2.9
			製造業	13.9	12.3	18.1	20.1	17.1	25.5	23.9	15.9	16.0	20.9	25.9	22.3				

表3 設備投資推移表

	回	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	前回調査との比較	前年同期調査との比較	
	令和	令和4	令和5				令和6			令和7			令和8					
	四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
設備投資 (%)	製造業	増加	22.9	20.6	19.8	20.7	22.0	18.8	18.2	17.6	17.4	19.8	19.5	17.1	21.6	16.1	▲ 5.5	▲ 3.7
		横ばい	29.8	34.3	35.0	32.7	26.3	34.5	30.0	31.3	32.4	32.9	30.0	31.5	31.2	34.6	3.4	1.7
		減少	10.2	16.2	17.5	12.0	11.5	16.2	17.8	14.6	8.5	13.5	15.9	13.4	9.5	10.2	0.7	▲ 3.3
		なし	34.1	26.0	23.0	30.4	37.3	26.9	28.3	33.0	39.4	30.9	30.5	35.2	33.2	35.1	1.9	4.2
		未定	2.9	2.9	4.6	4.1	2.9	3.6	5.7	3.4	2.3	2.9	4.1	2.8	4.5	3.9	▲ 0.6	1.0
	非製造業	増加	12.6	16.1	13.0	15.7	14.1	14.2	13.4	11.3	12.7	13.4	12.6	13.7	13.0	13.3	0.3	▲ 0.1
		横ばい	28.8	31.1	35.1	32.7	28.6	33.9	32.1	33.1	29.4	34.7	31.6	32.6	31.3	33.9	2.6	▲ 0.8
		減少	11.2	13.8	13.8	9.8	8.9	11.6	10.7	10.2	9.1	13.2	13.7	10.7	9.6	12.9	3.3	▲ 0.3
		なし	42.4	35.3	33.1	36.9	43.9	35.9	37.5	40.0	45.3	35.3	35.8	36.9	41.7	35.9	▲ 5.8	0.6
		未定	4.9	3.6	5.1	4.8	4.5	4.4	6.3	5.4	3.5	3.4	6.3	6.0	4.3	4.0	▲ 0.3	0.6
	大企業	増加	31.1	39.0	33.8	29.0	28.8	27.3	25.0	21.9	15.4	14.5	36.1	31.1	39.1	24.6	▲ 14.5	10.1
		横ばい	42.6	35.6	46.2	49.3	40.7	47.0	50.0	56.3	58.5	66.7	36.1	43.2	37.5	45.9	8.4	▲ 20.8
		減少	6.6	13.6	10.8	0.0	10.2	10.6	12.5	3.1	7.7	7.2	13.1	12.2	7.8	11.5	3.7	4.3
		なし	16.4	11.9	4.6	11.6	16.9	13.6	8.9	12.5	16.9	7.2	11.5	8.1	12.5	16.4	3.9	9.2
		未定	3.3	0.0	4.6	10.1	3.4	1.5	3.6	6.3	1.5	4.3	3.3	5.4	3.1	1.6	▲ 1.5	▲ 2.7
	中小企業	増加	13.9	15.9	13.1	16.1	15.4	14.0	14.1	12.2	13.5	15.3	12.7	13.4	13.1	13.1	0.0	▲ 2.2
		横ばい	27.9	31.6	34.3	31.6	26.9	33.0	30.6	30.7	28.1	31.4	31.1	31.6	31.1	33.3	2.2	1.9
		減少	11.1	14.4	14.7	11.0	9.6	12.6	12.6	11.7	9.0	13.4	14.3	11.2	9.6	12.4	2.8	▲ 1.0
		なし	42.5	34.6	32.8	37.1	43.8	35.9	36.4	40.5	46.0	36.6	36.0	38.4	41.7	37.0	▲ 4.7	0.4
		未定	4.6	3.7	5.1	4.2	4.3	4.5	6.3	4.9	3.4	3.3	5.9	5.4	4.4	4.2	▲ 0.2	0.9
合計	増加	15.0	17.2	14.7	17.0	16.1	15.3	14.6	12.8	13.8	14.8	14.2	14.5	14.8	13.9	▲ 0.9	▲ 0.9	
	横ばい	29.0	31.9	35.1	32.7	28.1	34.1	31.6	32.7	30.1	34.3	31.3	32.4	31.3	34.0	2.7	▲ 0.3	
	減少	11.0	14.4	14.7	10.4	9.6	12.7	12.4	11.3	8.9	13.3	14.2	11.3	9.6	12.4	2.8	▲ 0.9	
	なし	40.5	33.0	30.5	35.3	42.2	33.7	35.2	38.3	44.0	34.3	34.6	36.6	39.9	35.7	▲ 4.2	1.4	
	未定	4.5	3.4	4.9	4.7	4.1	4.2	6.2	5.0	3.2	3.3	5.8	5.3	4.4	4.0	▲ 0.4	0.7	

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

そのため、本調査においては、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業員数」の 6 つの DI に対して、「X-13-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-13-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-13-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、統計データの季節調整に用いられている。

なお、年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。